

2016 年度事業報告

1 会員加入状況（2017 年 3 月 31 日現在）

個人会員	56 名
団体会員	49 団体
賛助団体	6 団体

※ 2016 年 3 月 31 日と比較して、個人会員 1 名減。

2 事業執行状況報告

（1）地方自治に関する資料の収集（定款第 4 条第 1 号事業）

東京都及び市区町村の行政資料、地方自治に関する文献、定期刊行物、図書を収集し、公開した。

【図書】

1) 受け入れ定期刊行物等

定期刊行物・雑誌	21 タイトル
地方自治研究センター機関誌	36 タイトル
日刊新聞	1 タイトル

2) 受入及び除籍図書、刊行物、資料など

新規受け入れ	40 冊
除籍廃棄図書	47 冊
現在の蔵書	$3,118 + 40 - 47 = 3,111$ 冊

（2）地方自治に関する調査研究（定款第 4 条第 2 号事業）

【自治体財政研究会】（継続事業）

● 調査研究目的

地域主権・地方分権改革推進のため、喫緊の課題である自治体財政の確立へ向け、研究を継続する。とりわけ 2015 年度は、子ども・子育て支援新事業、生活困窮者自立支援事業などが新たに始まり、介護保険の介護予防給付の一部（訪問介護・通所介護）が市町村事業に移行するなど、社会保障の分野で大きな変化が生じている。これらの事業について財政面から調査を行い、現状と課題について研究する。

● 研究体制

● 研究主査 鏡 諭（淑徳大学コミュニティ政策学部教授）

● 顧問 町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）

● 研究委員 伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）

井上 洋一（葛飾地方自治研究センター）
鈴木 泰（八王子自治研究センター）
後藤 紀行（西東京市高齢者支援課介護認定係）
清家美佐子（中野区健康福祉部高齢者専門相談担当）
井田 良文（地域福祉ユニオン東京書記長）
事務局 木下 究（東京自治研究センター事務局長）
藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）

● 開催状況

第7回 5月11日：西東京市における地域包括ケアの取り組みと新しい総合事業

報告者：後藤紀行研究委員

第8回 7月25日：墨田区における総合事業実施後の現状と課題

報告者：栗林行雄墨田区介護保険課長

第9回 9月27日：研究会のまとめについての打ち合わせ

施行後15年の介護保険を振り返るとともに、第7期介護保険事業計画策定に向けて問題提起をすることを目的に、2015年度に『月刊介護保険』に掲載された鏡研究主査の論文をベースとして、八王子市、西東京市、練馬区などの現場レポートも併せて掲載するブックレットの発行をめざすこととした。打ち合わせ以降、それぞれ執筆に取りかかり、3月3日に編集会議を開催し、最終調整を行った。4月28日、公人の友社より『介護保険制度の強さと脆さ 2018年改正と問題点』として刊行。

【都内基礎自治体ベンチマーク研究会】（継続事業）

- これまで（一財）地域生活研究所が実施してきた研究成果を継承し、同研究所との共同プロジェクトとして、人口・面積、防災、福祉、環境・エネルギー・水、教育、財政、経済・産業・労働、政治・行政、住宅、道路・公園・公共交通、消費者行政・コミュニティの11の指標で、データブックの作成を進め、2017年3月に2015年度版『データブック』を発行した。また、『データブック』のコラムを、より多くの人々に関心を持ってもらえるよう、機関誌『とうきょうの自治』に「『都内基礎自治体データブック』を読む」という記事として転載した。

研究委員 秋山 純（地域生活研究所事務局長）
伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）
田中 充（法政大学教授）
坪郷 實（早稲田大学教授）

事務局 西田 穰（地域計画研究所）
林 和孝（早稲田大学非常勤講師）
三浦 一浩（地域生活研究所研究員）
木下 究（東京自治研究センター事務局長）
佐藤 義彦（東京自治研究センター研究員）

● 開催状況

第13回 6月8日：2015年度振り返りと2016年度の進め方について

第14回 7月21日：本年度の解説コラム・トピック案、執筆者について

第15回 10月5日：解説コラムのテーマ・分担について

● コラム

伊藤 久雄「空き家活用の展開—京都市の空き家対策を事例に」

坪郷 實「18歳選挙権の導入と年代別投票率」

西田 穰「住宅都市化する東京都その様相」

林 和孝「児童扶養手当の受給率—市区町村における子どもの貧困の状態を探るために」

三浦 一浩「“多摩県”の規模を考える」

木下 究「地域福祉のキーパーソン」

【市町村政策研究会】（継続事業）

● 調査研究目的

地域の研究センターとして活動を進めている八王子、調布、町田、東久留米、西東京の各自治研究センターと連携をとり、市町村の直面している課題について調査・研究を行う。連合の政策・制度要求等にも寄与することもめざし、適宜セミナー等も開催する。

● 開催状況

2016年度上期は、「非正規雇用」「公共調達・公契約」「指定管理者制度」「マイナンバー制度」「地方創生総合戦略」などの調査を、研究会構成自治体を中心に実施した。また、3月15日に神奈川大学法学部の幸田雅治教授を講師に自治体の条例制定権について学習会を開催した。

【首都圏人口減少研究会】（新規事業）

● 調査研究目的

東京の人口は、オリンピック開催が予定されている2020年に1,335万人でピークを迎え、その後は一気に減少すると予測されている。

東京では、高い地価の影響などで介護施設の人口当たり整備率は低く、保育所の整備に関しても同様の課題が存在する。また、人口激増期に建

設された団地、マンション、公共施設がいつせいに更新の時期を迎えている。さらに、高齢単身者世帯の急増など、もともとコミュニティが希薄だった大都市部ゆえの課題も多い。

そこで、東京、神奈川、千葉、埼玉の自治研究センターが中心となって、首都圏の人口減少の実態や各自治体の取り組みなどを調査・研究し、データの取りまとめ、今後の対策に係る問題提起を行うことを目的に研究会を設置する。

● 研究体制

● 研究主査 山下 祐介（首都大学東京都市教養学部准教授）

● 研究委員 谷本 有美子（神奈川県地方自治研究センター研究員）

佐藤 晴邦（千葉県地方自治研究センター副理事長）

中村 文夫（専修大学非常勤講師・埼玉地方自治研究センター会員）

伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）

今井 明（八王子市都市戦略部都市戦略課主査）

石塚 まちこ（西東京自治研究センター）

ザーリッチ陽子（西東京自治研究センター）

事務局 木下 究（東京自治研究センター事務局長）

藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）

● 開催状況

第9回 5月30日：各都県での特色ある自治体の取り組み

報告者：各研究委員

第10回 7月7日：東京都奥多摩町訪問調査

第11回 7月20日：千葉県流山市訪問調査

第12回 8月3日：神奈川県秦野市訪問調査

第13回 9月16日：埼玉県滑川町訪問調査

第14回 10月6日：研究会のまとめについての打ち合わせ

これまでの報告・討議や訪問調査を振り返り、そこでの共通認識をもとに、各研究委員が紀要『るびゅ・さあんとり』に論文を掲載することとする（2月28日発行、内容については紀要の項参照）。

（3）地方自治に関する研修会、講演会の開催事業（定款第4条第3号事業）

【月例フォーラム】（継続事業）

年間計画に基づき、各月のフォーラムを企画、実行してきた。

第1期（4月～5月）「主権者教育」

第242回「若者と政治をつなぐ—18歳選挙権時代をどのように作って

いくか!？」

日 時 4月22日(金) 13:30~16:15
会 場 中野サンプラザ8階研修室6
講 師 原田 謙介(NPO法人 Youth Create 代表)
参 加 23名(うち非会員0名)

第243回「18歳選挙権に息を吹き込む『票育』」

日 時 5月17日(火) 13:30~16:15
会 場 中野サンプラザ7階研修室8
講 師 後藤 寛勝(NPO法人僕らの一歩が日本を変える代表理事)
参 加 15名(うち非会員1名)

第2期(6月~9月)「『地方創生』と東京」

第244回「首都圏から見た地方創生 人口減少社会をどう捉えるか？」

日 時 6月29日(水) 13:30~16:15
会 場 中野サンプラザ8階研修室6
講 師 山下 祐介(首都大学東京都市教養学部准教授)
参 加 34名(うち非会員3名)

第245回「少子高齢化・人口減少への対応—変化の時代における自治体経営」

日 時 7月28日(木) 13:30~16:15
会 場 主婦会館プラザエフ3F・コスモス
講 師 田中 良(杉並区長)
参 加 22名(うち非会員1名)

第246回「奥多摩町の元気づくり計画~若者の定住支援と子育て支援」

日 時 9月28日(水) 13:30~16:15
会 場 中野サンプラザ8階研修室5
講 師 新島 和貴(奥多摩町企画財政課課長補佐)
参 加 14名(うち非会員1名)

第3期(10月~12月)「東京の交通政策」

第247回「人口減少社会のまちづくりと交通政策」

日 時 10月25日(火) 13:30~16:15
会 場 中野サンプラザ8階研修室6
講 師 秋山 哲男(日本福祉のまちづくり学会会長)
参 加 11名(うち非会員1名)

第248回「移動&外出支援サービスの現状と課題」

日 時 11月25日(金) 13:30~16:15
会 場 中野サンプラザ8階研修室6

講 師 河崎 民子 (全国移動サービスネットワーク副理事長)
参 加 11名 (うち非会員 0名)

第 249 回「2020 年の東京の交通網と公営交通の果たすべき役割」

日 時 12月14日(水) 13:30~16:15
会 場 中野サンプラザ 8階研修室 6
講 師 福田 智 (東京交通労働組合書記長)
参 加 19名 (うち非会員 0名)

第 250 回「2017 年度東京都予算案」

日 時 2月1日(水) 13:30~16:15
会 場 新宿住友ホール・スカイルーム ROOM7
講 師 早川 八十 (東京都財務局主計部財政担当課長)
参 加 38名 (うち非会員 3名)

第 1 期(3月~5月)「第 7 期介護保険事業計画策定に向けて」

第 251 回「第 7 期介護保険改定の問題点と自治体の課題」

日 時 3月28日(火) 13:30~16:15
会 場 中野サンプラザ 7階研修室 8
講 師 鏡 諭 (淑徳大学コミュニティ政策学部教授)
参 加 33名 (うち非会員 3名)

【財政分析講座】

町田市職労、小金井市職からの要請に基づき、それぞれ特別研究員、研究員を派遣して連続講座を実施した。

【まちづくりウォッチング「地域社会に根差した再生可能エネルギー」】

日 時 10月28日(金) 14:00~16:30
会 場 こだいらソーラー市民発電所第 1 号~3 号・学園西町地域センター
講 師 増原 直樹 (総合地球環境学研究所研究員)
都甲 公子 (こだいらソーラー代表)
構 成 JR 武蔵野線新小平駅から、小平ソーラー市民発電所第 1 号~3 号を視察し、その後二人の講師から「首都圏の市民発電所の現状とこだいらソーラーの取り組み」「小水力発電と土地改良区~全国の状況と事例~」というテーマでレクチャーを受けた。
参 加 13名 (うち非会員 5名)

【第 33 回財政学校】（継続事業）

- 日 時 2月11日（土）10：00～16：40
- 会 場 主婦会館プラザエフ 8階スイセン
- 構 成 第1講：「2017年度国家予算案～防衛関係費優先の一般会計とアベノミクスの再起動を狙う財政投融资～」
講師：町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）
- 第2講：「新公会計制度の活用方策～町田市課別・事業別行政評価シートによるマネージメント～」
講師：三宅 紳平（町田市財務部財政課担当係長）
- 第3講：「2017年度東京都予算案をみる」
講師：伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）
- 第4講：「2017年度特別区予算の課題」
講師：木下 究（東京自治研究センター事務局長）
- 第5講：「2017年度市町村予算の課題」
講師：藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）
- 参 加 49名（うち非会員9名）

（4）地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業（定款第4条第4号事業）

【機関誌「とうきょうの自治」の刊行】 継続事業

◆ 基本構成

- 表紙写真
- 巻頭言（表紙裏面）：1,200字
- 特集テーマ：一原稿：8,000字～10,000字（表・図・写真等を含む）
- ここでこんなことが：3,000字
- 会員レポート（新規会員を中心に依頼）：3,000字
- 新着資料紹介：2,000字
- 裏表紙：月例フォーラムの案内
- ※ 発行頻度・部数など
発行予定：各四半期末日、部数：4,100部、原稿締切：発行日前月末日
- ※ 広告
都政新報、市町村共済、労金

◆ 101号(2016年6月号)

- 表紙写真：手筒花火
- 巻頭言『連合東京政策・制度の要求実現に向けて！～学びと成長を大切に』
村上稔理事/連合東京副事務局長
- 特集：主権者教育
 - ・18歳選挙権とシティズンシップ教育の可能性
坪郷 實(早稲田大学社会科学総合学術院教授)
 - ・若者と政治をつなぐ—18歳選挙権時代をどのように作っていくか!?!—
原田 謙介(NPO法人Youth Create代表)
 - ・18歳選挙権に息を吹き込む「票育」
後藤 寛勝(NPO法人僕らの一歩が日本を変える代表理事)
- 連載●ここで・こんな・ことが42
 - ・保健生協事業が担う地域包括ケア
大久保孝彦(八王子保健生活協同組合代表理事)
斉藤健一(八王子高齢者安心相談センター高尾・センター長)
- 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む
 - ・東京の人口構造の変化を読み解く—「新たな東京集中」に着目して
西田 穰(地域計画研究所)
 - ・空家対策特措法と自治体条例の関係について
伊藤 久雄(NPOまちぽっと理事)
- 会員レポート
 - ・自治体の役割—災害に備えて—
さかきばら 登志子(調布市議会議員)
- 連載●新着資料紹介66
 - 『自治会・町内会の経営学』石栗伸郎、文眞堂
 - 『普天間・辺野古 歪められた20年』宮城大蔵・渡辺豪、集英社新書
 - 『「憲法改正」の真実』樋口陽一・小林節、集英社新書

◆ 102号(2016年9月号)

- 表紙写真：秋元湖
- 巻頭言『憲法と地方自治—自民党憲法改正草案から透けて見えるもの』

佐藤 義彦・研究員

- 特集：「地方創生」と東京
 - ・首都圏から見た地方創生
山下 祐介（首都大学東京都市教養学部准教授）
 - ・少子高齢化・人口減少への対応—変化の時代における自治体経営
田中 良（杉並区長）
 - ・奥多摩町の元気づくり計画～若者の定住支援と子育て支援～
新島 和貴（奥多摩町企画財政課課長補佐）
- 調査報告：マイナンバー制度の現状と課題
藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）
- 連載●ここで・こんな・ことが 43
 - ・条例研究会
幸田 雅治（神奈川大学教授）
- 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む
 - ・東京区部と多摩地区の緑地の現状はどうなっているか
田中充（法政大学）・三浦一浩（地域生活研究所）
- 会員レポート
 - ・議会改革について
床鍋 義博（東大和市議会議員）
- 連載●新着資料紹介 67
『行政不服審査法の使い方』幸田雅治編著、法律文化社

◆ 103号（2016年12月号）

- 表紙写真：星空の鉄塔
- 巻頭言『情報公開の徹底は当然だが、公文書管理も重要なことだ』
伊藤久雄特別研究員
- 特集：東京の交通政策
 - ・人口減少社会のまちづくりと交通政策
秋山 哲男（中央大学研究開発機構教授）
 - ・移動&外出支援サービスの現状と課題
河崎 民子（NPO 法人全国移動サービスネットワーク副理事長）
 - ・2020年の東京の交通網と公営交通の果たすべき役割
福田 智（東京交通労働組合書記長）
- 連載●ここで・こんな・ことが 44
 - ・2016年度まちづくりウォッチング報告
「地域社会に根ざした再生可能エネルギー～こだいらソーラー

市民発電所～」

佐藤 義彦（東京自治研究センター研究員）

- 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む
 - ・児童扶養手当の受給率 市区町村における子どもの貧困の状態を探るために
林 和孝（早稲田大学非常勤講師）
 - ・地域福祉のキーパーソン 民生委員の活動実態
木下 究（東京自治研究センター）
- 会員レポート
 - ・“あなたの声を届けます” をモットーに
星 いつろう（国分寺市議会議員）
- 連載●新着資料紹介 68
『大都市・東京の社会教育—歴史と現在—』東京社会教育史編集委員会、エイデル研究所
『ヨーロッパ・コーリング 地べたからのポリティカル・レポート』
ブレイディみかこ 岩波書店

◆ 104号（2017年3月号）

- 表紙写真：立石
- 巻頭言『小池知事の予算編成と議会の改革』
今村るか理事
- 特集：2017年度予算
 - ・2017年度国家予算案～防衛関係費優先の一般会計予算とアベノミクスの再起動を狙う財政投融资計画～
町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）
 - ・新公会計制度の活用方策～町田市課別・事業別行政評価シートによる事業マネジメント～
三宅 紳平（町田市財務部財政課担当係長）
 - ・「メリハリのある予算配分」か？—2017年度東京都予算案をみる
伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）
 - ・2017年度特別区予算の課題
木下 究（東京自治研究センター事務局長）
 - ・2017年度市町村予算の課題
藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）
- 連載●ここで・こんな・ことが 45

- ・人権啓発に向け、多くの課題、多彩な活動
公益財団法人 東京都人権啓発センター
- 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む
 - ・18歳選挙権の導入と年代別投票率
坪郷 實（早稲田大学）
- 会員レポート
 - ・推薦・協力議員とともに作る自治研集会
東京清掃労働組合
- 連載●新着資料紹介 69
 - 『地方自治と図書館―「知の地域づくり」を地域再生の切り札に』
片山善博・糸賀雅児 勁草書房
 - 『シルバー・デモクラシー 戦後世代の覚悟と責任』
寺島実郎 岩波新書

【紀要「るびゅ・さあん」とる】の刊行】継続事業、年1回発行・900部
第16号 2017年2月発行

- 特集：首都圏の人口減少対策から見えてくる課題
 - ・東京・首都圏の地方創生 人口減少と東京一極集中：特集に寄せて
山下 祐介（首都大学東京 都市教養学部准教授）
 - ・首都圏人口減少研究会の経過と東京市町村・西多摩地域（奥多摩町）の人口問題について
藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）
 - ・東京圏の「人口動向」と「地方創生」を考える
勝島 行正（神奈川県地方自治研究センター主任研究員）
 - ・次世代に向けての自治体経営―埼玉県滑川町の事例―
中村 文夫（教育行財政研究所）
 - ・流山市の人口増加とシティセールスを考える
佐藤 晴邦（千葉県地方自治研究センター事務局長）
 - ・東京都心区を中心とした近年の人口急増の要因と課題
伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）

3 役職員体制

理 事 長	町田 俊彦（専修大学名誉教授）
副 理 事 長	小原 隆治（早稲田大学政治経済学術院教授）
同	宮本 知樹（自治労東京都本部中央執行委員長）
常務理事・事務局長	木下 究（東京自治研究センター研究員）

理事	伊藤 久雄 (認定 NPO 法人まちぼっと理事)
同	村上 稔 (連合東京副事務局長・政策局長)
同	今村 るか (東京都議会議員)
同	大西由紀子 (東京生活者ネットワーク代表委員)
同	菅原 敏夫 (地方自治総合研究所非常任研究員)
同	阿部 康弘 (町田市職員労働組合中央副執行委員長)
同	白石 玲子 (東久留米市議会議員)
理事・会計担当	巴 辰也 (自治労都庁職執行委員長)
監事	横川 武志 (調布市職労執行委員長)
同	清水 晃 (あきる野市議会議員)
同	後藤 紀行 (自治労東京都本部書記次長)
事務局次長	八方 浩之 (小金井市職員組合執行委員長)
同	嵯峨 範子 (特別区職員労働組合連合会執行委員)
同	中條 貴仁 (自治労東京都本部副委員長・政策局長)
同	小川 典子
研究員	藤岡 一昭
同	佐藤 義彦
顧問	須田 春海 (市民運動全国センター代表世話人)

4 会議の開催状況

(1) 第 18 回理事会

1) 開催の日時及び会場

① 日時 2016 年 5 月 11 日 (水) 14 時～15 時

② 会場 東京自治研究センター事務室

千代田区飯田橋 1-12-15 福岡第 4 ビル 1 階

2) 理事出席状況

○現在数 12 名

○定足数 7 名

○出席 9 名 (町田俊彦、小原隆治、宮本知樹、木下究、伊藤久雄、巴辰也、菅原敏夫、杉浦賢次、今村るか)

○欠席 3 名 (大西由紀子、白石玲子、阿部康弘)

3) 議事

① 第 1 号議案：議長及び議事録署名人の選出について

議長については、定款第 34 条に基づき町田理事長がこの任に当たることを確認した。

議事録署名人は、定款第 36 条第 2 項に基づき町田理事長及び横川監事、清水監事の 3 名を選出した。

② 報告事項

会員退会等状況報告、事業報告（2016 年 3 月 24 日～5 月 11 日）を報告し、承認された。

③ 第 2 号議案：2015 年度事業報告、決算報告（貸借対照表、損益計算書、財産目録）及び監査報告について

2015 年度事業報告、決算報告及び監査報告について、それぞれ了承されたので、第 6 回総会に提案することとした。

④ 第 3 号議案：公益社団法人東京自治研究センター定款の一部改正について

事務所移転に伴う定款の一部改正について了承されたので、第 6 回総会に提案することとした。

⑤ 第 4 号議案：2016 年度～2017 年度理事及び監事の選任（案）について

2016 年度～2017 年度理事及び監事の選任（案）を確認し、第 6 回総会に提案することとした。

⑥ 第 5 号議案：東京都政調査会関係資料の取り扱いについて

東京都政調査会関係者から寄贈を受けた資料の一部について、東京都公文書館へ寄贈することを了承した。

（2）第 6 回総会

1) 総会の日時及び会場

(1) 日 時 2016 年 5 月 31 日（火） 15 時 30 分～16 時 30 分

(2) 会 場 中野サンプラザ研修室 6 中野区中野 4-1-1

2) 出席状況

(1) 会員状況（2016 年 5 月 31 日現在）

個人会員 55 名

団体会員 49 団体

正 会 員 104 名 （賛助団体：6 団体）

(2) 成立要件 53 名

(3) 出席状況

出 席 28 名（個人会員 12 名、団体会員 16 名）

委任状 53 名（個人会員 26 名、団体会員 27 名）

合 計 81 名

3) 議長選出

定款 17 条に基づき次の者を議長に選出した。町田俊彦（個人正会員・理事長）

4) 議事録署名人の選出について

定款 23 条 2 に基づき、出席会員の同意を得て、町田理事長及び次の二名を議事録署名人に選出した。

団体正会員 中里 保夫（東京清掃労働組合）

団体正会員 橋本 忠佳（自治労東京都本部）

5) 議事

上記のとおり、総会議長及び議事録署名人を選出した後、報告事項である 2015 年度事業報告、2016 年度事業計画・予算を木下事務局長が報告し、了承された。

次に、第 3 号議案貸借対照表及び損益計算書（正味財産計算書）について木下事務局長が、2015 年度監査報告を横川監事が、それぞれ提案し全会一致で承認された。

次に、第 4 号議案として事務所移転に伴う定款の一部改正を、木下事務局長が提案し、挙手採決の結果、全会一致で承認された。

次に、第 5 号議案 2016 年度～2017 年度理事・監事選出案を、木下事務局長が提案し、全会一致で承認された。

最後に、議長から総会を終了する旨の発言があり、第 6 回総会を終了した。

(3) 第 19 回理事会（書面）

第 6 回総会で選任された理事の中から、互選により理事長、副理事長及び常務理事を選定することとし、書面により 6 月 7 日に下記のように確認された。

理事長	町田 俊彦（専修大学名誉教授）
副理事長	小原 隆治（早稲田大学政治経済学術院教授）
	宮本 知樹（自治労東京都本部中央執行委員長）
常務理事・事務局長	木下 究（東京自治研究センター研究員）

(4) 第 20 回理事会

1) 開催の日時及び会場

① 日時 2016 年 11 月 2 日（水）15 時 30 分～16 時 30 分

② 会場 東京自治研究センター事務室

千代田区飯田橋 1-12-15 福岡第 4 ビル 1 階

2) 理事出席状況

- 現在数 12名
- 定足数 7名
- 出席 8名（町田俊彦、小原隆治、宮本知樹、木下究、伊藤久雄、菅原敏夫、村上稔、白石玲子）
- 欠席 4名（今村るか、阿部康弘、大西由紀子、巴辰也）

3) 議事

- ① 第1号議案：議長及び議事録署名人の選出について
議長については、定款第34条に基づき町田理事長がこの任に当たることを確認した。
議事録署名人は、定款第36条第2項に基づき町田理事長を選出した。
- ② 報告事項
2016年度上半期事業報告を行い、承認された。
- ③ 第3号議案：会員の入会について
新規加入の申し込みのあった2名について提案し、入会を認めた。
さらに、2017年度事業計画について意見を求め、今後、事務局会議を中心に取り組みの具体化を図っていくこととした。

(5) 第21回理事会

1) 開催の日時及び会場

- ① 日時 2017年3月30日（木）15時30分～16時30分
- ② 会場 東京自治研究センター事務室
千代田区飯田橋1-12-15 福岡第4ビル1階

2) 理事出席状況

- 現在数 12名
- 定足数 7名（定数の過半数）
- 出席 11名（町田俊彦、小原隆治、宮本知樹、木下究、伊藤久雄、菅原敏夫、巴辰也、大西由紀子、阿部康弘、白石玲子、今村るか）
- 欠席 1名（村上稔）

3) 議事

- ① 第1号議案 議長選出について
議長については、定款34条を踏まえ町田俊彦理事長がこの任に当たることを確認した。
- ② 第2号議案 議事録署名人の選任について

「第2号議案 議事録署名人の選任の件」については、定款36条第2項に基づき下記の2名を選出した。

理事長 町田俊彦、監事 清水晃

③ 第3号議案 2017年度事業計画について

第4号議案 2017年度予算(案)について

第5号議案 第22回理事会及び第7回総会の日程について

それぞれ提案し、全会一致で承認された。

④ 報告事項

1. 会員加入状況、
2. 2016年度下半期事業報告、
3. 役職員体制
4. 会議の開催状況、
5. 2016年度予算執行状況を一括して報告し、承認された。

(6) 事務局会議

第1回 4月20日(水)

第3回 6月29日(水)

第5回 9月7日(水)

第7回 11月25日(金)

第9回 2月1日(火)

第2回 5月17日(火)

第4回 7月28日(木)

第6回 10月18日(火)

第8回 12月27日(火)

第10回 3月15日(水)